

第16期決算公告

東京都新宿区大久保二丁目3番4号
株式会社パルシステム電力
代表取締役社長 杉原 学

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

株式会社パルシステム電力

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	1,026,744	869,831	流 動 負 債	402,522	369,881
現 金 及 び 預 金	382,857	342,500	買 掛 金	244,107	194,908
売 掛 金	568,390	463,276	未 払 金	105,442	73,725
商 品	4,257	2,927	未 払 事 業 所 税	1,025	1,029
製 品	803	1,237	未 払 法 人 税 等	32,005	80,354
原 材 料	84	103	未 払 費 用	2,398	2,516
貯 蔵 品	6,083	-	前 受 金	417	417
前 払 費 用	2,220	2,625	預 り 金	2,367	1,054
未 収 入 金	32,496	32,289	賞 与 引 当 金	14,758	15,875
未 収 消 費 税 等	15,840	9,074	固 定 負 債	33,534	34,904
立 替 金	500	275	退 職 給 付 引 当 金	32,859	31,662
繰 延 税 金 資 産	13,208	15,521	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	675	3,242
固 定 資 産	429,255	425,579	負 債 合 計	436,056	404,786
有 形 固 定 資 産	77,451	70,766	(純 資 産 の 部)		
建 物 附 属 設 備	5,937	7,007	株 主 資 本	1,019,942	890,624
機 械 装 置	54,996	59,759	資 本 金	77,500	77,500
車 両 運 搬 具	422	845	資 本 剰 余 金	57,500	57,500
工 具 器 具 備 品	5,094	3,153	資 本 準 備 金	57,500	57,500
建 設 仮 勘 定	11,000	-	利 益 剰 余 金	884,942	755,624
無 形 固 定 資 産	2,601	2,115	利 益 準 備 金	5,000	5,000
の れ ん	1,575	2,115	そ の 他 利 益 剰 余 金	879,942	750,624
ソ フ ト ウ ェ ア	1,026	-	別 途 積 立 金	705,000	555,000
投 資 そ の 他 の 資 産	349,202	352,697	繰 越 利 益 剰 余 金	174,942	195,624
子 会 社 等 株 式	320,107	320,107			
差 入 保 証 金	15,387	15,387			
長 期 未 収 入 金	2,127	-			
長 期 前 払 費 用	-	5,333			
繰 延 税 金 資 産	11,578	11,868	純 資 産 合 計	1,019,942	890,624
資 産 合 計	1,455,999	1,295,410	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,455,999	1,295,410

損益計算書

(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

株式会社パルシステム電力

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売 上 高	2,987,664	2,218,635
商 品 ・ 製 品 売 上 高	1,000,549	898,327
電 力 売 上 高	1,769,770	1,096,906
手 数 料 収 入	217,343	223,400
売 上 原 価	2,236,174	1,516,432
商 品 ・ 製 品 期 首 棚 卸 高	4,164	2,773
当 期 商 品 仕 入 高	354,485	322,139
当 期 電 力 仕 入 高	1,724,315	1,032,772
当 期 製 品 製 造 原 価	158,449	162,941
合 計	2,241,415	1,520,627
製 品 他 勘 定 振 替	178	31
商 品 ・ 製 品 期 末 棚 卸 高	5,061	4,164
売 上 総 利 益	751,489	702,202
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	522,477	419,480
人 件 費	218,339	219,068
物 件 費	304,138	200,411
営 業 利 益	229,011	282,722
営 業 外 収 益	632	2,458
受 取 利 息	4	3
雑 収 入	628	2,455
営 業 外 費 用	2,049	0
雑 損 失	2,049	0
経 常 利 益	227,594	285,181
特 別 損 失	6,490	1,118
固 定 資 産 除 却 損	-	1,118
自 然 災 害 損 失	6,490	-
税 引 前 当 期 純 利 益	221,104	284,063
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	87,183	110,358
法 人 税 等 調 整 額	2,602	△ 8,011
当 期 純 利 益	131,318	181,716

株主資本等変動計算書

(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

株式会社バルシステム電力

(単位：千円)

項目	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	77,500	57,500	5,000	555,000	195,624	755,624	890,624	890,624
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000
別途積立金	-	-	-	150,000	△ 150,000	-	-	-
当期純利益					131,318	131,318	131,318	131,318
当期末変動額合計	-	-	-	150,000	△ 20,682	129,318	129,318	129,318
当期末残高	77,500	57,500	5,000	705,000	174,942	884,942	1,019,942	1,019,942

(ご参考) 前期金額

(単位：千円)

項目	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	70,000	50,000	5,000	455,000	115,097	575,097	695,097	695,097
会計方針の変更による累積的影響額					811	811	811	811
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	50,000	5,000	455,000	115,908	575,908	695,908	695,908
当期変動額								
新株の発行	7,500	7,500				-	15,000	15,000
剰余金の配当					△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000
別途積立金				100,000	△ 100,000	-	-	-
当期純利益					181,716	181,716	181,716	181,716
当期末変動額合計	7,500	7,500	-	100,000	79,716	179,716	194,716	194,716
当期末残高	77,500	57,500	5,000	555,000	195,624	755,624	890,624	890,624

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社等株式 移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製 品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

原 材 料 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。のれんについても定額法（5年）を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 社員及び契約社員等に対する支払いに備えるため、当期末における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法 リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日が新会計基準適用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

①親会社(パルシステム生活協同組合連合会)及び主要株主(生活協同組合パルシステム東京)に対する債権

売掛金	74,999 千円
未収入金	19,875 千円
計	94,874 千円

②親会社(パルシステム生活協同組合連合会)及び主要株主(生活協同組合パルシステム東京)に対する債務

買掛金	982 千円
未払金	13,595 千円
計	14,577 千円

③子会社に対する債権

未収入金	648 千円
計	648 千円

④子会社に対する債務

買掛金	6,021 千円
計	6,021 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	3,504 千円
機械装置	102,627 千円
車両運搬具	25,175 千円
工具器具備品	8,943 千円
計	140,249 千円

(3) 債務保証等

(株)パルシステム発電	57,000 千円	(パルシステム生活協同組合連合会からの借入に対する保証)
計	57,000 千円	

3 損益計算書に関する注記

(1) 親会社(パルシステム生活協同組合連合会)及び主要株主(生活協同組合パルシステム東京)との取引高

売上高	531,080 千円
受取手数料	120,579 千円
営業費用	99,671 千円

(2) 特別損益

①特別利益の内容は、次のとおりです。

該当する事項はありません。

②特別損失の内容は、次のとおりです。

固定資産除却損	- 千円
販売管理サーバーの除却	- 千円
自然災害損失	6,490 千円
雪害に伴う商品廃棄処理費用	6,490 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	410 株
A種類株式	125 株

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2017年6月30日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたしました。

A種類株式

配当金の総額	2,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	16,000 円 00 銭
基準日	2017年 3月 31日
効力発生日	2017年 6月 30日

(3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2018年6月29日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

A種類株式

配当金の総額	2,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	16,000 円 00 銭
基準日	2018年 3月 31日
効力発生日	2018年 6月 29日

5 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金	5,031 千円
一括償却資産	380 千円
未払事業税	6,820 千円
未払事業所税	349 千円
退職給付引当金	11,201 千円
役員退職慰労引当金	230 千円
その他	943 千円
繰延税金資産小計	24,954 千円
評価性引当金額	- 千円
繰延税金資産合計	24,954 千円

② 繰延税金負債

のれん	168 千円
繰延税金負債合計	168 千円
繰延税金資産の純額	24,786 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.09 %
(調整)	
住民税均等割	0.574 %
事業税	3.085 %
寄付金	2.850 %
その他	0.009 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.61 %

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、一般社団法人低炭素投資促進機構、パルシステム生活協同組合連合会、その他の取引先に対するものであり、未収入金は、多くが親会社であるパルシステム生活協同組合連合会やグループ内組織に対するものであり、取引先のリスクに晒されております。

当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は40日以内での支払期日となっております。この営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1 現金及び預金	382,857	382,857	-
2 売掛金	568,390	568,390	-
3 未収入金	32,496	32,496	-
4 買掛金	244,107	244,107	-
5 未払金	105,442	105,442	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 買掛金、5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社等株式、差入保証金は、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としていません。

7 リースにより使用する固定資産に関する注記

該当する事項はありません。

8 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	31,662 千円
退職給付費用	5,994 千円
退職給付の支払額	4,797 千円
出向受入に伴う退職給付引継による増加	— 千円

期末における退職給付引当金 32,859 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	32,859 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,859 千円
退職給付引当金	32,859 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,859 千円

(4) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 5,994 千円

（注）複数事業主制度への退職給付費用等を含めた退職給付費用は9,894千円です。

(5) 企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上しておりません。

日生協企業年金基金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	40,580,409 千円（2018年3月末現在）
年金財政計算上の数理債務の額	33,226,613 千円（2017年3月末現在：直近のデータ）
差引額	<u>7,353,796 千円</u>

② 制度全体に占める当社の掛金割合（2018年3月）・・・0.05%

掛金総額	20,533 千円
当社の掛金額（標準掛金）	92 千円

③ 補足説明

数理債務の額は2017年3月末日時点、年金時価資産額は2018年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。

この差引額は7,353百万円となっておりますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。2017年3月末日時点の繰越剰余金は、5,938百万円で過去勤務債務残高はありません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有直接40.0%	親会社 リサイクル 関連 業務の受託 役員の兼任	リサイクル 業務受託料等	493,341	売掛金	56,889
						未収入金	19,064
				システム使用 料等の営業費用	93,228	買掛金	831
						未払金	11,538
主要株主	生活協同組合 パルシステム 東京	被所有直接20.5%	電気の販売 役員の兼任	電力及び文具等販 売	158,318	売掛金	18,109
						未払金	2,056

(2) 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	株式会社 パルシステム 発電	所有直接100.0%	業務受託 電力仕入 役員の兼任	業務受託料	7,200	未収入金	648
				電力仕入	58,946	買掛金	6,021

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10 1株当たり情報に関する注記

普通株式	1株当たり純資産額	2,238,885 円 02 銭
	1株当たり当期純利益	315,410 円 09 銭

11 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。